

＜共通論題＞

仮想通貨の将来的な活用可能性と実務面における課題

マネーフォワードフィナンシャル 神田潤一

＜報告要旨＞

ビットコインに代表される仮想通貨は、昨年後半の価格高騰の後、年初から価格が急落し、9月中旬現在はビットコインが最高値から7割程度下落した水準で取引されている。

この間、わが国の仮想通貨業界では、主要な取引所であったコインチェックからの仮想通貨の流出事件があり、その後、金融庁による一連の検査・行政処分が行われた。

コインチェック事件は、仮想通貨の持つ技術的な課題ではなく、事業社側のリスク管理が不十分であったことが直接の原因であった。一方、その後の金融庁による一連の検査・行政処分では、コインチェック以外の事業者においても、ガバナンスやマネーロンダリング対策、顧客資産の分別管理、システムリスク管理などで重大な不備が見つかり、多くの事業者が業務停止命令や業務改善命令を受けることとなった。

こうした流れを受けて、仮想通貨交換事業者では、買収・統合の動きが活発化したほか、9月中旬時点において登録済みの事業者による自主規制団体が認可を申請する動きもみられている。また、金融庁では、新規登録を目指す事業者の審査も始まっており、業界全体として正常化・健全化に向けた動きが本格化している。

一方、仮想通貨に関しては、金融サービスの大きな変革につながる技術との期待も大きい。例えば、仮想通貨のベースとなるブロックチェーン技術は、中央にホストコンピューターなどの大規模なシステムを不要とし、改竄されないデータベースを備えたネットワークを低コストで構築することが可能となるため、グローバルな決済手数料を劇的に下げることが期待されている。また、新規通貨発行（ICO）による簡便な資金調達手段、ユーティリティ・トークンを利用した地域通貨やトークンエコシステムの構築なども、実際のサービスでの活用が視野に入っている。

「仮想通貨には根源的な価値がない」と指摘されることもあるものの、実際のサービスでの利用が広がり、仮想通貨の価値を多くのユーザーが認めるようになれば、仮想通貨に「信認」が生まれ、実際の通貨のように流通する可能性がある。

実際のサービスでの利用が拡大するためには、価格変動（ボラティリティ）の抑制や税制の簡素化・低減などの大きな課題があるものの、既存の金融機関や上場IT企業など、社会的に高い信用を有するプレイヤーの参入が相次ぎ、利便性の高いサービスの提供が拡大すれば、価格の安定化に繋がり、税制面の見直しの機運も高まる可能性がある。

本パネルの討議を通じて、仮想通貨が金融サービスを変革していく可能性と、現時点における課題について、実務的な側面からの視点を提示できれば幸いである。